

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	諏訪市役所					
代表者名	氏名	金子 ゆかり	役職名	市長		
主たる事務所の所在地	長野県諏訪市高島一丁目22番30号					
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）				
	中分類	98 地方公務				
主たる事業の概要	市行政事務全般					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	3356	3255	3357	2804	2732
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	7000	6790	7016	5825	5699
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	128		128	111	111
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	168				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 31 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	総務課内環境管理事務局へ申し出においてファイル「事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書」の閲覧可能
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	総務課庁舎車両管理係 電話0266-52-4141（内線336）
<input type="checkbox"/>	その他	日曜日及び土曜日、祝日、12月29日から翌年1月3日までを除く午前8時30分から午後5時15分まで。

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

1. 基本理念

地域で活動する一事業者であり、消費者でもあるため、自らが率先して環境に与える負荷を減らし、環境の保全と改善に全職員を挙げて取り組む。

2. 基本方針

基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する

- ①市の事務・事業が環境に与える様々な影響を認識し、環境保全のための適切な施策を積極的に推進する。
- ②省資源、省エネルギー、廃棄物の減量、リサイクルの推進など、技術的・経済的に可能な範囲で達成すべき目的及び目標を定め、定期的に見直す。

(当市環境方針より抜粋)

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

【諏訪市環境管理組織図】

環境管理総括者（市長）

環境管理副総括者（副市長・教育長）

— 環境管理委員会

委員長：環境管理責任者

委員：実行部門長

環境管理責任者（総務部長）※温暖化対策責任者

— 環境管理事務局

事務局長（総務課長）

事務局（総務課2名）※温暖化対策・計画書提出担当者
（生活環境課2名）

実行部門長（各部局長）

環境推進責任者（各課所長）

環境管理推進員（各係長）

全職員

5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境管理委員会、最低年1回（その他、必要に応じて開催）

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	7,000	t-CO ₂	延べ床面積	62.00	単位	千㎡	
28年度	調整後排出量	6,955	t-CO ₂	基準原単位	112.90	t-CO ₂ /	千㎡	
目標年度	目標排出量	6,790	t-CO ₂	目標原単位	109.51	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	毎年国の関係機関に提出している省エネ定期報告に基づきエネルギー使用に係る原単位の年平均1%以上改善を目標として、当該期間3年間で3%削減の目標設定とした。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	7,016	t-CO ₂	延べ床面積	62.00	単位	千㎡	
	調整後排出量	7,369	t-CO ₂	原単位	113.16	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	(0.23)	%	削減率	(0.24)	%		
排出量等の増減理由	夏季の高温、冬季の低温期間が例年より長く続いたが、冷暖房の間欠運転実施した。また、クールビズ、ウォームビズを全庁で実施した。							
第二年度	排出量	5,825	t-CO ₂	延べ床面積	58.45	単位	千㎡	
	調整後排出量	6,399	t-CO ₂	原単位	99.66	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	16.78	%	削減率	11.72	%		
排出量等の増減理由	施設の廃止による使用量の減、ガソリンの施設利用・公用車用を明確化したことによる減少							
第三年度	排出量	5,699	t-CO ₂	延べ床面積	57.61	単位	千㎡	
	調整後排出量	5,853	t-CO ₂	原単位	98.92	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	18.58	%	削減率	12.38	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	燃料の種類によっては増加しているものもあるが、多くのエネルギー起源二酸化炭素を占める電気使用量が減少したことにより昨年度より微量ながら減少した。							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	168	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110104目標設定、実行計画の策定	H29	70	-	
2	エネ起	110404エネルギー消費原単位の算出	H29	1.13	R1	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
ペレットストーブ設備	kcal/h	11000	0	11000	11000	11000

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	45		-353	-574	-154
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	48	7,000	48	7,016	47	5,825	46	5,699
合計	48	7,000	48	7,016	47	5,825	46	5,699

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	1	1	1	1
電気自動車	1	1	1	1
燃料電池自動車	0			
クリーンディーゼル自動車	0	1	1	1
その他 (ハイブリッド等)	2	2	4	4
合計	4	5	7	7
自動車総数	128	128	111	111
次世代車導入割合	3.1	3.9	6.3	6.3

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	通勤車両利用職員による通勤自治会を組織して、ノーマイカーデーを設定（車両ナンバー末番該当日）し実施している。（月平均3回の実施）
公共交通機関の利用促進	ノーマイカーデーの実施により公共交通機関の利用促進を職員むけ庁内広報、新規採用職員研修等で呼掛けている。
来客者の交通対策	市役所前にバス停留所を設置しており、近隣の駅・公共施設までの市内循環バスを運行している。
物流の合理化	該当せず

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	自己宣言型ISO	平成19年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	【夏期】 クールビズ、冷房間欠運転 【冬期】 ウォームビズ、暖房間欠運転 【年間】 新規採用職員研修での環境教育
第一年度実績	【夏期】 クールビズ、冷房間欠運転 【冬期】 ウォームビズ、暖房間欠運転 【年間】 新規採用職員研修での環境教育
第二年度実績	【夏期】 クールビズ、冷房間欠運転 【冬期】 ウォームビズ、暖房間欠運転 【年間】 新規採用職員研修での環境教育
第三年度実績	【夏期】 クールビズ、冷房間欠運転 【冬期】 ウォームビズ、暖房間欠運転 【年間】 新規採用職員研修での環境教育 照明のプルスイッチ導入

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	冷暖房運転の間欠化、照明のLED化	
その他	A重油ボイラ2基中1基の都市ガスボイラへの機器更新等により 6,529 (H22) -6,059 (H25) =470tCO ₂ の削減	470